

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員経営管理部長 中野 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員経営管理部長 中野 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	4,157,223	2,747,380	7,277,394
経常利益又は経常損失 () (千円)	292,397	168,587	175,921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	160,211	113,843	63,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,780	111,683	61,340
純資産額 (千円)	3,168,551	3,541,716	3,586,286
総資産額 (千円)	4,103,500	4,152,780	4,589,059
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	20.57	13.56	7.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.97	-	7.69
自己資本比率 (%)	76.3	84.5	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,246	111,579	942,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,638	311,578	434,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,800	77,147	530,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,316,706	1,727,109	2,072,549

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.41	11.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりせん。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
これに伴い、第10期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成26年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月3日付で米国に子会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは優れた海外の技術を積極的に取り入れ、日本のカルチャーに合わせたローカライズと導入に取り組んできましたが、今般、よりグローバルな視点に立った経営を加速するため、米国に子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

名称	NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.
所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州
代表者	池田 昌史 (現 当社代表取締役社長)
事業内容	スマートデバイスに係るソフトウェア、サービス等の企画、研究、開発、事業化
資本金	30万米ドル
設立年月日	2014年6月3日
出資比率	当社100%
決算期	2月

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢は改善し株価も上昇しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費の落ち込みが回復していない状況にあります。

携帯電話市場においては、ここ数年スマートフォンへの買い替え需要の進行により、市場が活性化してきましたが、本年に入り、販売奨励金制度の見直しや夏モデルのラインアップの減少等により、携帯電話全体の出荷台数は前年割れが予想されております。

一方、スマートフォン向けのサービスの浸透は着実に進んでいますが、現時点においては、インターネットの無料文化浸透の中で、ゲームを除く有料コンテンツサービスでは、月額固定のサブスクリプションサービスや無料会員獲得による広告モデルの展開等、新しいビジネスモデルに向けた試行が続いている段階にあります。中期的には、これら新ビジネスモデルの定着と共に、スマートフォンの普及拡大の中で、ウェアラブル等の新しいデバイスやIoT（Internet of Things）の進展など、新しい使い方やサービスが登場することが予想され、新規市場が広がっていくことが期待されます。

このような状況のなかで、当社グループにおいては昨年度上期に展開し大きく売上に寄与したスティック型デバイス「SmartTV dstick™ 01」の出荷が今期においてはなかったこと、昨年度を通じて展開してきた新規OS「TIZEN」向け各種ソリューションが大幅に減退したこと等によりプロダクト&サービス事業、ソリューション事業ともに減収となりました。

新しく期待される市場に向け、ビジネスコミュニケーション分野やO2O(Online to Offline)向けプロダクトの展開、さらには付加価値の高い幼児教育分野でのコンテンツ展開やウェアラブルデバイス向けサービスの対応等、積極的な展開を図っておりますが現時点においては、これらの新しい展開は投資先行段階にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,747,380千円（前年同期比33.9%減）、営業損失は178,324千円（前年同期は営業利益277,326千円）、経常損失は168,587千円（前年同期は経常利益292,397千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,849,274千円（前年同期比17.6%減）となりました。

通信キャリアのサービスプロバイダー化拡大に向けたサービスソリューション需要はこれまでと変わらず旺盛ですが、iPhoneやAndroid端末を中心とした、各社のスマートフォン戦略が目まぐるしく変わる中、端末開発に関連するソリューション需要にも影響が及んでおります。当社グループにおいてもこの影響を受け、昨年度大きくリソースを割いて展開してきた新規OS「TIZEN」向け各種ソリューションが大幅に減退したこと等により、ソリューション事業全体として減収となりました。

当社においては、この状況に対応し、一般法人及びサービスプロバイダー向けソリューションの提供拡大に取り組んでいます。一般法人においては、引き続き、中軸であるメディカル・ヘルスケア分野のウェブソリューションや、スマートフォン、タブレット向けのソリューションの提供、また、サービスプロバイダー向け事業としては、株式会社メガハウスのティーンズ向けスマートフォン「Fairisia（フェアリシア）」にアプリやポータルサイト運用を提供する等、新しい展開に取り組んでいます。

さらに、海外におけるソリューション事業の展開も視野に入れ、6月3日に米国シリコンバレーにおいて100%子会社NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. を設立、事業拡大に向けて積極的な展開を図っております。

<プロダクト&サービス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、898,105千円（前年同期比53.0%減）と大幅な減収となりました。

当該期間におけるプロダクト&サービス事業の減収の最大の要因は、昨年度上期に大きく売上に寄与したスティック型デバイス「SmartTV dstick™ 01」の出荷が今期においてはなかったことにあります。これに対応し、デバイス事業

においては、新規デバイスの展開を模索すると共に、新規アプリビジネス及びサービスビジネスの開拓に注力していません。

アプリビジネスにおいては、3D描画エンジン「MatrixEngine」を自社アプリに活用した「SnapDance」や、おしゃれ女子をターゲットにしたアイコンきせかえアプリ「DEKOIT」等、継続して新規アプリの展開を推進しています。7月にリリースした「Smart Tools ツールボックス」については、「auスマートパス」の人気アプリランキングで総合1位を獲得するなどの成果が出てきております。

サービスビジネスにおいては、KDDIとの協業により「SMARTアドレス帳」をAndroid、iOS向けに展開しており、企業ユーザーの拡大を着実に進めています。また、教育分野への取り組みとして「dキッズ」におけるさまざまなコンテンツの展開、さらに、ウェアラブルデバイス分野への取り組みとして、世界ナンバー1シェアの米国アクティブトラッカー「Fitbit」と連携する健康管理アプリ「RenoBody」など、多彩なサービスの展開を推進しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は345,440千円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は1,727,109千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は111,579千円（前年同期は460,246千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少193,680千円、減価償却費158,651千円などの増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失154,386千円、賞与引当金の減少147,422千円、法人税等の支払い103,296千円などの減少要因が増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は311,578千円（前年同期は194,638千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出248,890千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は77,147千円（前年同期は17,800千円の収入）となりました。これは主に、新株の発行による収入114,080千円、配当金の支払い36,550千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,866千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,513,500	8,523,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,513,500	8,523,300	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が9,800株増加しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	188,800	8,513,500	49,806	1,290,788	49,806	1,280,788

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 平成26年9月1日から平成26年9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が9,800株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ2,328千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田昌史	東京都港区	1,877,800	22.06
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,020,000	11.98
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	360,000	4.23
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	210,000	2.47
マケナフィールド株式会社	東京都港区六本木5丁目17-16	160,000	1.88
榎尾茂樹	東京都渋谷区	138,000	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	91,700	1.08
矢野一男	東京都江戸川区	80,500	0.95
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	70,700	0.83
内井大輔	東京都品川区	62,000	0.73
計	-	4,070,700	47.81

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,511,600	85,116	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	8,513,500	-	-
総株主の議決権	-	85,116	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,549	1,727,109
受取手形及び売掛金	924,585	730,904
仕掛品	85,473	38,232
繰延税金資産	188,949	247,971
その他	124,802	92,500
貸倒引当金	9,934	7,918
流動資産合計	3,386,425	2,828,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,931	129,736
減価償却累計額	28,474	32,016
建物(純額)	83,457	97,719
工具、器具及び備品	308,051	293,134
減価償却累計額	253,317	227,515
工具、器具及び備品(純額)	54,734	65,619
建設仮勘定	6,009	2,376
有形固定資産合計	144,200	165,714
無形固定資産		
のれん	88,450	65,149
ソフトウェア	312,309	366,920
ソフトウェア仮勘定	213,196	258,597
その他	3,661	11,360
無形固定資産合計	617,617	702,026
投資その他の資産		
投資有価証券	43,978	46,943
繰延税金資産	179,645	162,715
差入保証金	187,582	211,184
その他	60,421	66,206
貸倒引当金	30,812	30,812
投資その他の資産合計	440,816	456,238
固定資産合計	1,202,634	1,323,979
資産合計	4,589,059	4,152,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,389	182,302
未払法人税等	113,002	7,114
賞与引当金	278,625	131,202
ポイント引当金	4,394	1,533
工事損失引当金	25,615	-
その他	291,477	240,449
流動負債合計	964,504	562,600
固定負債		
資産除去債務	38,268	44,250
その他	-	4,212
固定負債合計	38,268	48,463
負債合計	1,002,773	611,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,747	1,290,788
資本剰余金	1,223,747	1,280,788
利益剰余金	1,084,361	933,175
株主資本合計	3,541,856	3,504,751
その他の包括利益累計額		

其他有価証券評価差額金	2,442	5,407
為替換算調整勘定	-	569
その他の包括利益累計額合計	2,442	5,976
新株予約権	40,235	30,611
少数株主持分	1,750	377
純資産合計	3,586,286	3,541,716
負債純資産合計	4,589,059	4,152,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	4,157,223	2,747,380
売上原価	2,906,432	1,981,886
売上総利益	1,250,790	765,493
販売費及び一般管理費	973,464	943,818
営業利益又は営業損失 ()	277,326	178,324
営業外収益		
補助金収入	575	6,750
その他	15,458	3,016
営業外収益合計	16,033	9,766
営業外費用		
支払利息	-	29
その他	962	-
営業外費用合計	962	29
経常利益又は経常損失 ()	292,397	168,587
特別利益		
新株予約権戻入益	-	14,201
特別利益合計	-	14,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	292,397	154,386
法人税、住民税及び事業税	48,259	2,923
法人税等調整額	86,654	42,093
法人税等合計	134,913	39,169
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	157,483	115,216
少数株主損失 ()	2,727	1,372
四半期純利益又は四半期純損失 ()	160,211	113,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	157,483	115,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	2,964
為替換算調整勘定	-	569
その他の包括利益合計	3,296	3,533
四半期包括利益	160,780	111,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,507	110,310
少数株主に係る四半期包括利益	2,727	1,372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	292,397	154,386
減価償却費	149,272	158,651
のれん償却額	23,800	23,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,300	2,016
賞与引当金の増減額(は減少)	36,194	147,422
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,433	2,861
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	25,615
売上債権の増減額(は増加)	270,732	193,680
たな卸資産の増減額(は増加)	63,625	46,937
仕入債務の増減額(は減少)	82,020	69,087
その他	48,512	30,164
小計	378,569	8,984
利息及び配当金の受取額	125	730
利息の支払額	-	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,551	103,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,246	111,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,052	39,085
無形固定資産の取得による支出	178,250	248,890
差入保証金の差入による支出	2,811	23,602
その他	3,524	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,638	311,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	48,017	114,080
リース債務の返済による支出	-	382
配当金の支払額	35,117	36,550
少数株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,800	77,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,407	345,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,298	2,072,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,706	1,727,109

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	207,946千円	188,777千円
賞与引当金繰入額	71,421	46,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,316,706千円	1,727,109千円
現金及び現金同等物	1,316,706	1,727,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	34,959	450	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	37,342	4.5	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円57銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	160,211	113,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	160,211	113,843
普通株式の期中平均株式数(株)	7,787,240	8,393,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円97銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	231,606	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2. 当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

ネオス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 由良 知久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。